

消費税減税、食料自給率向上、医療・介護の充実

2026年 平和と暮らしを守るため、 危険な高市政権にさよならを!



◎ 明けて、おめでとうございます ◎

昨年10月に発足した高市政権は国民の願いである消費税の減税を拒否し、お米の増産と安定供給への対策も何もありません。前政権が掲げた最低賃金1500円の目標は投げ捨て、深刻な社会問題になっている医療・介護崩壊を食い止める根本的な解決策もありません。

2026年は憲法に従って平和を守り、暮らしと経済を立て直す年にしたいものです。「軍事拡大最優先、排外主義、民意切り捨ての高市自民・維新政権NO!」の声をあげ、いのちと暮らし最優先の政治に変えるために、力を合わせて頑張りましょう。

軍事大国化にストップ、議員定数削減法案は廃案に

昨年暮れに閉会した臨時国会では、軍事費の国内総生産(GDP)比2%達成の前倒しの補正予算が組まれ、2025年度の軍事費は11兆円という超巨額なものになりました。アメリカはさらにGDP比3.5%の軍事費増額を要求していますが、国家財政も国民の暮らしも壊すものであり、断じて許されません。

一方で、「企業・団体献金は禁止しろ!」との国民の要求をすり替えるために与党が提出した「衆院議員定数削減法案」について高市首相は根拠も目的も示すことができず、野党と国民の反対で臨時国会中の成立を許しませんでした。法案は継続審議となりましたが、さらに大きな反対の世論で廃案に追い込みましょう。

日中友好の象徴、

日本のジャイアントパンダがゼロに

都立上野動物園にいる双子のジャイアントパンダ、シャオシャオとレイレイが1月下旬に中国に返還されます。昨年6月に「アドベンチャーワールド」の4頭が返還されており、今回上野動物園の2頭が返還されれば、国内のジャイアントパンダはゼロになります。上野動物園には連日、パンダと別れを惜しむ人たちの長い行列ができています。

もともと今年2月が返還期限であり、都の担当者は「日中関係を受けて変わったことではない」と説明しています。しかし1972年の日中国交正常化以降、日本のジャイアントパンダがゼロになったことはなく、高市首相の「台湾有事」発言が影響していると考えざるを得ません。

東京都は新たなパンダの貸与を希望していますが、高市首相の「台湾有事」発言とその後の政府の対応によって日中関係が悪化しているため、パンダの再貸与は難しいと報道されています。

日中友好の象徴であるジャイアントパンダが国内からいなくなるのは、国交が不正常な証しです。高市首相は「台湾有事」発言を撤回し、中国に謝罪するべきです。

